2007年（平成19年）4月29日
（1）6版☆　第36489号　高知新聞　The Kochi

揺れた春

核廃 東洋町の7カ月 2

さまざまな戸惑い

安芸郡東洋町甲浦はその昔、「桜津」と呼ばれたほど桜が多く、今もその面影を残す。その桜のつぼみが堅さをほぐし始めた三月十日早朝、甲浦港べりの田嶋裕起町長（当時）宅周辺に大勢の住民の声が響きわたった。

「高レベル廃棄物の持ち込み、はんたーい！」

このとき、国は高レベル放射性廃棄物最終処分施設の建設に向けた文献調査を同町で行う方針をほぼ固めていた。反対運動に参加したのは、はちまきを巻いた約八十人の町民。「放射能なしの明るい町を」「町長は住民の声を聞け」といったボードを手に手に掲げ、文献調査への応募を撤回するよう田嶋氏に求めた。

「家族のいる家まで行くのはやり過ぎ」「抗議は役場でするべきだ」。町内からはこんな批判も出た。それでも、この活動に参加したある男性は「子孫にきれいな自然を残すためにも、核はいかん」「田嶋さんとは昵懇（じっこん）の仲。こういう行動をするのはつらいが…」と話した。

この日、田嶋氏は記者に言った。「私から直接、町民にお話しさせてもらう機会を持ちたい。必ず分かってもらえると思う」

□■

同町での核廃施設問題が浮上した昨年九月以降、町内では反対の意思を示す人が徐々に増えていたが、民意に決定的な火がついたのは一月半ばだった。田嶋氏が町民や議会に相談なく昨春、文献調査に応募していたことが発覚。これ以降、反対の声は一層力強いかたまりになっていく。

四月の出直し町長選にはその勢いが持ち込まれた。「核廃反対」を訴えた沢山保太郎氏（六三）の陣営は、法定ビラで「交付金は使い始めたらオシマイ」とアピール。核廃棄物のガラス固化体を麻薬の注射針に見立てたイラストを添え、〝交付金中毒〟の恐ろしさを強調した。

「仮に二年後に住民投票を行って、『ノー』の結果が出れば、調査は止まるかもしれん。でも、金を一度もらってしまえば、交付金に頼ろうとする人が必ず出てくる。そうなると（二年後まで）今のような反対の勢いは維持できん」

反対派のある町民は、運動の〝息切れ〟を懸念していた、と振り返る。

□■

田嶋氏の自宅近くで抗議活動をする町民（3月10日、東洋町甲浦）

原発や核関連施設のある各地域には電源関連の交付金が支払われ、自治体はそれを地域づくりに使っている。東洋町の財政が厳しくなっていることは多くの住民が知っている。少なからぬ住民が「子どもが働ける場を」と交付金に懸けた、その思いを否定することはできない。

しかし、町民の大半は突如眼前に示された〝アメ〟に戸惑っていた。例えばそれは、働いて得る報酬ではない。何かの被害に対する「補償」だとも国は言わない。では何のカネか。説明はつきにくい。「町を〝身売り〟するようなもの」とある町民は言った。立地調査と引き換えに交付金を受け取ることに「後ろめたさ」を感じる町民が多かった。ずるずると、カネの力で「国策」に引き込まれることへの嫌悪感もあった。

田嶋氏が公約として示した交付金事業のメニューを見て違和感を持った町民もいる。「電気料金の軽減とか、保育料の軽減とか…。ただでさえ税金の滞納が多い町やのに、（これでは）払うべきものは払うという意識がますますなくなる」

□■

各地の自治体が応募に関心を示しながら、次々と立ち消えになる状況を前に、国は昨夏、文献調査の段階で払う交付金を年間二億一千万円から約五倍の十億円に引き上げることを決めていた。が、東洋町民が意識していたのは金額の多寡ではなかったように思う。むしろ、「カネの力」が町民の反発心を招いた。

（室戸支局・海路佳孝）